

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	アジア開発途上国雇用労働支援事業費			担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課		秋山 伸一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	アジア開発途上国雇用・労働支援事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	アジア諸国では、貧富の格差が社会政情不安をもたらすなど、均衡ある発展が喫緊の課題となっている。特に、アジア地域に低所得者、女性、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築を、草の根レベルで積極的に支援する必要がある。本事業は、国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、公的サポートの行き届かない人々を組織化し、草の根レベルでの社会セーフティネット支援を行うことを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	労働組合等により、労働者保護が確保されていない自営・零細事業場で働く労働者、女性などの脆弱な層を組織化し、支援する試みが進められている。この取組は、公的サポートが行き届かない開発途上国において、即効性のある草の根による互助的な取組である。しかし、開発途上国の労使団体には十分なノウハウがなく、自立的な事業展開が困難となっている。このため、国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、現地の労働組合・使用者団体と連携しつつ、アジア地域の貧困地域において、自営業者、零細企業、女性、若年者、児童労働従事者及びその家族などを組織化(互助団体の設立)し、正規の法人に雇われるための最低限の職業能力付与のための訓練などの活動の支援を行うことで、自立的な組織活動を確立する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	42	48	48	48	48		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		42	48	48	48	48		
	執行額		42	48	48	-			
執行率 (%)		100%	100%	100%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助アジア労働 技術協力費等補助金	48	48	-					
	計	48	48						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	職業訓練等を通じて就職できた人数が職業訓練等受講予定者の7割以上となる。 (右記達成度。)	職業訓練等を通じて就職できた人数 (右記成果実績。成果実績については、過去の受講者で、当該年度に就職・起業に至った者等についても計上。)	成果実績	人	407	382	670	-	-
			目標値	人	508	380	400	-	380
			達成度	%	80.1	100.5	167.5	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年度事業実績報告書等 (出所:公益財団法人 国際労働財団資料)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績	当初心見込み								
各種委員会、国別ワークショップ等への参加人数		活動実績	人		1,644	2,100	2,922	-	-		
		当初心見込み	人		2,086	1,644	1,922	2,132	-		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		X:総事業費/Y:各種委員会、国別ワークショップ等への参加者数						円	25,544	23,010	16,537
		計算式		X/Y	41,995千円/1,644人	48,321千円/2,100人	48,321千円/2,922人	48,321千円/2,132人			
政策評価、 経済・プログラムとの関係	政策評価	政策	国際社会への参画・貢献を行うこと								
		施策	開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること（施策目標XI-1-2）								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
		職業訓練等を通じて就職できた人数が職業訓練等受講予定者の7割以上となる。						実績値	人	407	382
				目標値	人	508	380	400	-	380	
事業所管部局による点検・改善											
項目				評価	評価に関する説明						
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されており、国費を投入しなければ達成できないと考えられる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、アジア開発途上国の社会的セーフティネットを広げることが目的であるから、国が実施することが妥当である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	アジア開発途上国の社会的セーフティネット構築支援を目的とした国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業は、国際労使ネットワークを通じた活動が可能であること、開発途上国における支援事業の経験及び実績があることなどが必要であるため、公募方式を適用する必要がある。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	平成28年度において単位当たりコストは減少している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	支出にあたっては、交付要綱により、費目・使途を限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業で必要な備品や消耗品については、従前のものを可能な限り活用し、消耗品・備品購入費を削減するよう努めている。							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	現地において互助団体が設立されるとともに、自主・自立的運営がなされつつあり、就職・就労・起業につながる職業訓練についても確実に成果目標を達成している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国際的な労使団体を持つネットワークを活用して現地の労働組合・使用者団体と連携することにより、実効性の高い結果が得られている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	事業の認知度が現地で高まっていることから、前年度を上回る実績を得られている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-						
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-						
	所管府省名	事業番号	事業名	-							
	-	-	-	-							

<b>点検・改善結果</b>	点検結果	平成28年度は、事業開始に先立って実施者に事業計画を策定させた上でこれを審査し、コストの削減に努めた上で、現地のニーズに沿った実効性のある職業訓練等を実施することにより、多くのインフォーマル労働者とその家族の生活向上に寄与した。
	改善の方向性	これまでの成果を踏まえ、さらなる現地政労使の自主・自立・自律化を図るなど、より事業の効果が得られるよう、実施方法等について検討していく。

**外部有識者の所見**

今後も適切な予算見積もり、着実な執行をお願いしたい。(井出 健二郎)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り

点検結果は妥当であり、引き続き、現地のニーズに沿った実効性のある職業訓練等を実施するために必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	新23-001	平成24年度	847		
平成25年度	849	平成26年度	848	平成27年度	859		
平成28年度	828						

